

スタートアップ支援を行う9機関でMOUを締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設（通称 Plus (プラス) “Platform for unified support for startups”）。今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。

スタートアップ支援機関プラットフォーム

産総研、農研機構、AMED、IPA、JST、NEDO、中小機構、JICA、JETROの9機関が参加*し、ワンストップサービス機能を強化する（事業規模の合計は 約1,200億円） * 2020/7/16 現在

スタートアップ支援における従来の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒ スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒ 質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施



具体的な取組内容

【取組1】支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、ワンストップ窓口を設置

【取組2】個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて、支援の幅を拡大

一貫通貫した支援の例



政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口

9機関によるスタートアップ支援機関連携協定（通称 Plus (プラス) “Platform for unified support for startups”）に基づき、政府系スタートアップ支援に関する一元的相談窓口をNEDOに設置する。各機関の個別事業に関する窓口は維持しつつ、それらと連携しながら、各スタートアップに適した事業や担当機関の紹介等を実施することで、支援ニーズとのマッチング強化を図る。

ワンストップ窓口 “Plus One”

- ✓ Plusでの機関間連携を活用しつつ、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供

